

# 2024年3月期 決算説明資料



**三ツ星ベルト株式会社**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 2023年度 連結業績

(単位：百万円)



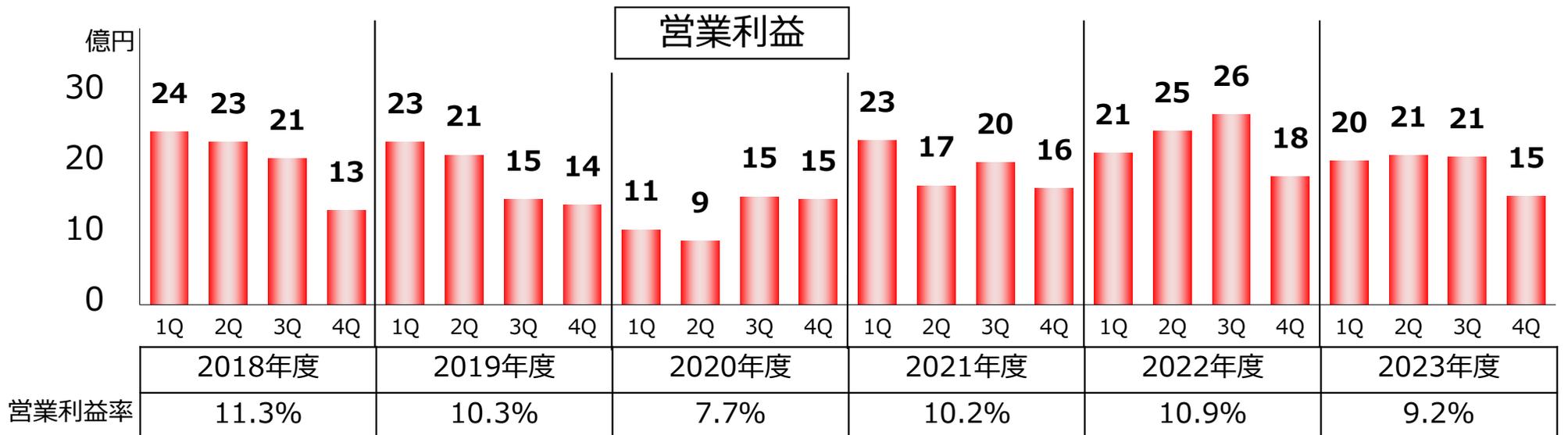
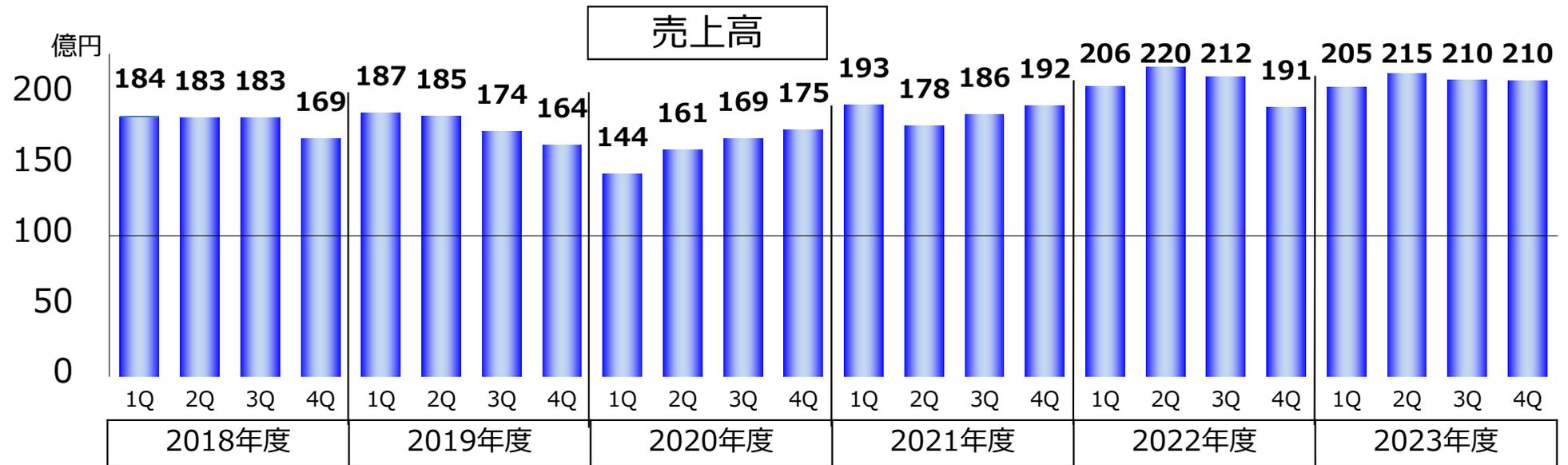
	2022年度			2023年度			通期比較
	上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
売上高	42,568	40,343	82,911	42,028	41,986	<b>84,014</b>	+1,103 +1.3%
営業利益	4,597 10.8%	4,433 11.0%	9,030 10.9%	4,137 9.8%	3,622 8.6%	<b>7,759</b> <b>9.2%</b>	△1,271 △14.1%
経常利益	5,731 13.5%	4,740 11.7%	10,471 12.6%	5,611 13.4%	3,994 9.5%	<b>9,605</b> <b>11.4%</b>	△866 △8.3%
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益	3,919 9.2%	3,152 7.8%	7,071 8.5%	3,593 8.5%	3,509 8.4%	<b>7,102</b> <b>8.5%</b>	+31 +0.4%

## 増収・増益（純利益）

- ・ 円安の影響もあり、増収・増益（純利益）
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続で過去最高

# 四半期業績推移

(単位：億円)



売上高 200億円台／四半期 を維持

・ 営業利益は各四半期で前年同期を下回る

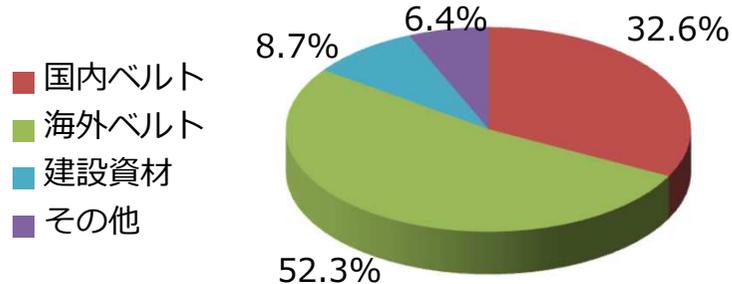
# セグメント別売上高

(単位：百万円)

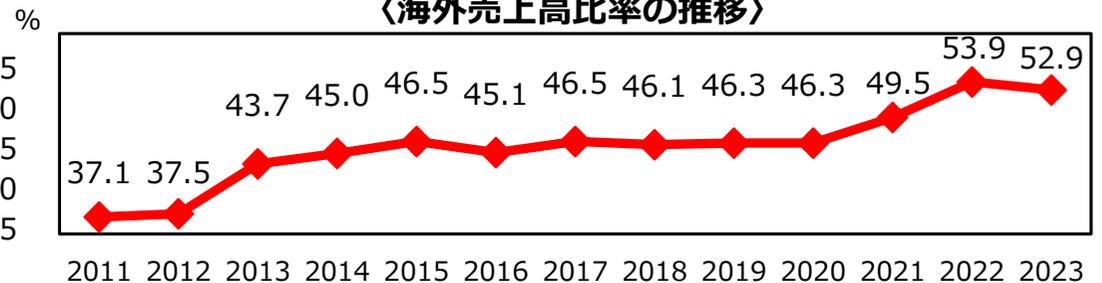


		2022年度			2023年度			通期比較
		上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
セグメント別	国内ベルト	14,288 33.6%	14,012 34.7%	28,300 34.1%	13,877 33.0%	13,485 32.1%	<b>27,362</b> <b>32.6%</b>	△938 △3.3%
	海外ベルト	23,387 54.9%	20,859 51.7%	44,246 53.4%	22,424 53.4%	21,511 51.2%	<b>43,935</b> <b>52.3%</b>	△311 △0.7%
	建設資材	2,140 5.0%	3,009 7.5%	5,149 6.2%	3,101 7.4%	4,206 10.0%	<b>7,307</b> <b>8.7%</b>	+2,158 +41.9%
	その他	2,752 6.5%	2,463 6.1%	5,215 6.3%	2,624 6.2%	2,785 6.6%	<b>5,409</b> <b>6.4%</b>	+194 +3.7%
	計	42,568 100%	40,343 100%	82,911 100%	42,028 100%	41,986 100%	<b>84,014</b> <b>100%</b>	+1,103 +1.3%
海外売上高		23,612 55.5%	21,058 52.2%	44,670 53.9%	22,680 54.0%	21,750 51.8%	<b>44,430</b> <b>52.9%</b>	△240 △0.5%

〈セグメント別売上高比率〉



〈海外売上高比率の推移〉



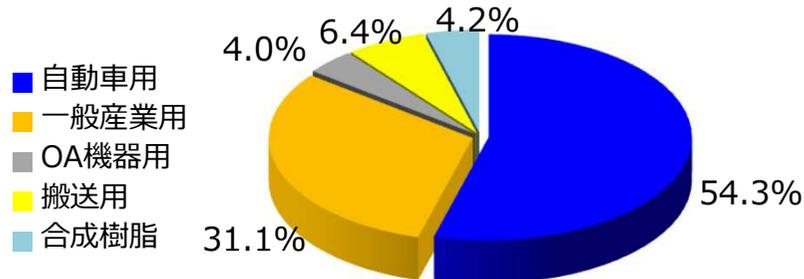
## ベルト事業が減少、建設資材が大幅増加

- ・主力のベルト事業は国内外とも前年を下回る
- ・建設資材…建築部門 改修工事の需要が回復  
土木部門 大型工事物件が寄与し、売上高が増加

# ベルト売上高の内訳

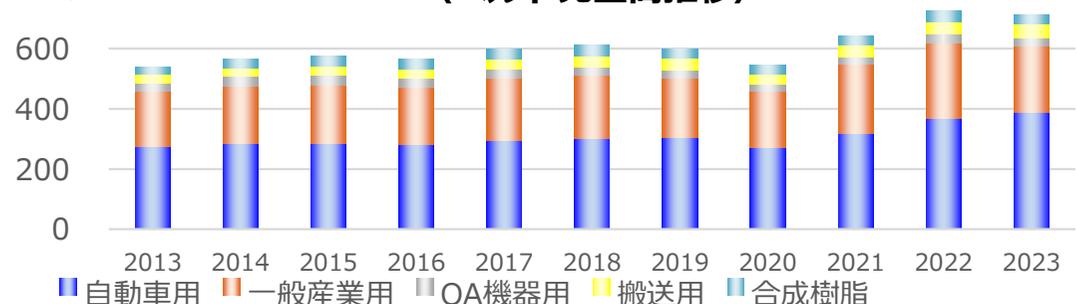
	2022年度			2023年度			通期比較
	上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
自動車用	18,797 49.9%	17,993 51.6%	36,790 50.7%	19,316 53.2%	19,404 55.4%	<b>38,720</b> <b>54.3%</b>	+1,930 +5.2%
一般産業用	13,399 35.6%	11,575 33.2%	24,974 34.4%	11,809 32.5%	10,369 29.6%	<b>22,178</b> <b>31.1%</b>	△2,796 △11.2%
OA機器用	1,616 4.3%	1,454 4.2%	3,070 4.2%	1,372 3.8%	1,455 4.2%	<b>2,827</b> <b>4.0%</b>	△243 △7.9%
搬送用	2,130 5.7%	2,094 6.0%	4,224 5.8%	2,236 6.2%	2,325 6.6%	<b>4,561</b> <b>6.4%</b>	+337 +8.0%
合成樹脂	1,733 4.6%	1,756 5.0%	3,489 4.8%	1,569 4.3%	1,442 4.1%	<b>3,011</b> <b>4.2%</b>	△478 △13.7%
ベルト合計	37,675 100%	34,872 100%	72,547 100%	36,302 100%	34,996 100%	<b>71,298</b> <b>100%</b>	△1,249 △1.7%

〈ベルト売上高比率〉



億円

〈ベルト売上高推移〉



## 自動車用が増加。一般産業用が減少。

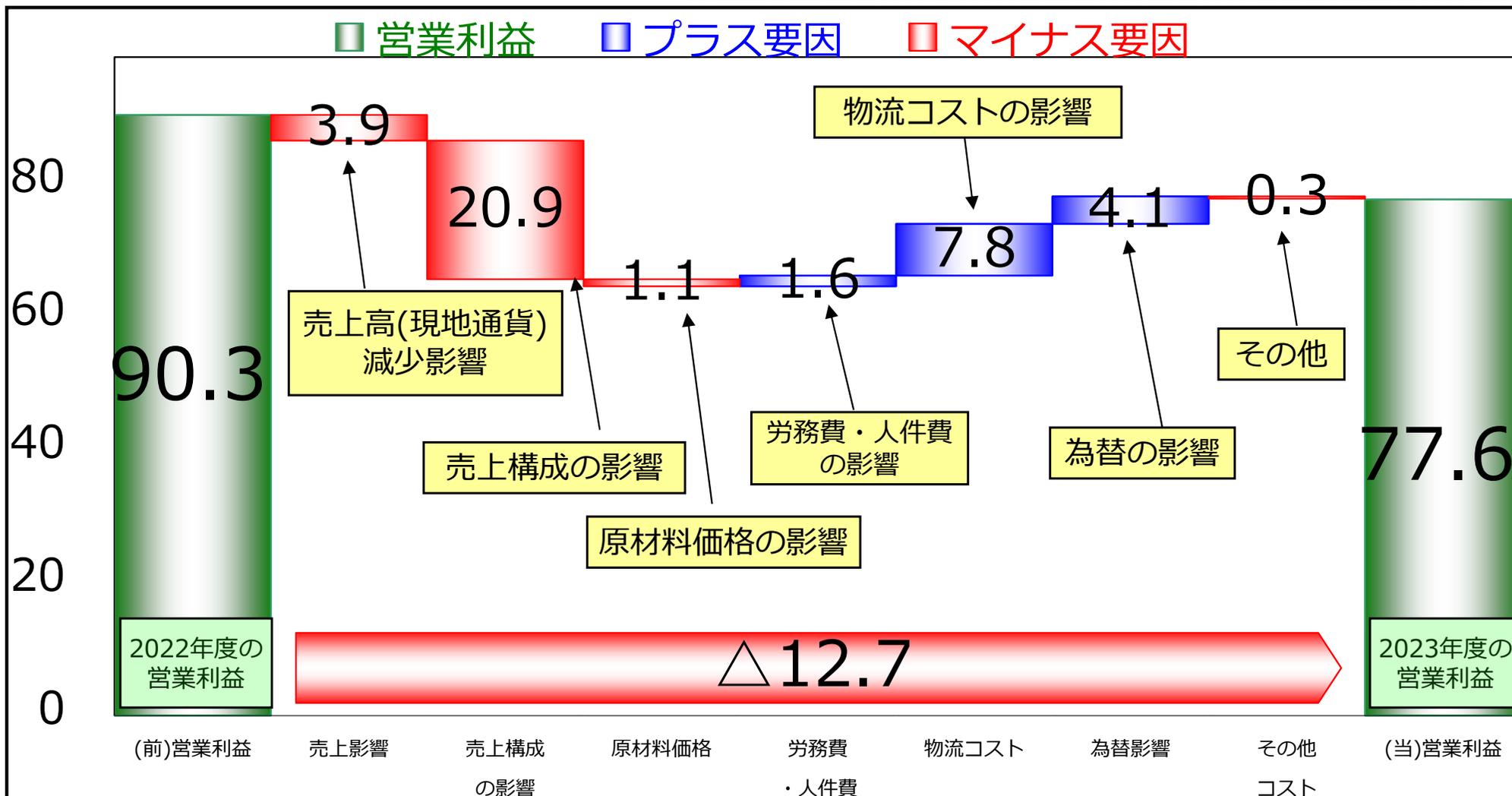
- ・自動車用 国内…回復 海外…中国、欧米で四輪車用の新規需要獲得
- ・一般産業用 国内…射出成形機、工作機械、ロボット業界向け減少 海外…在庫調整、市況低迷
- ・OA機器用 国内…金融端末向け好調 海外…顧客の減産
- ・搬送ベルト 食品業界向け補修ベルト好調 合成樹脂素材 大口物件が減少

# 営業利益の変動要因

(単位：億円)

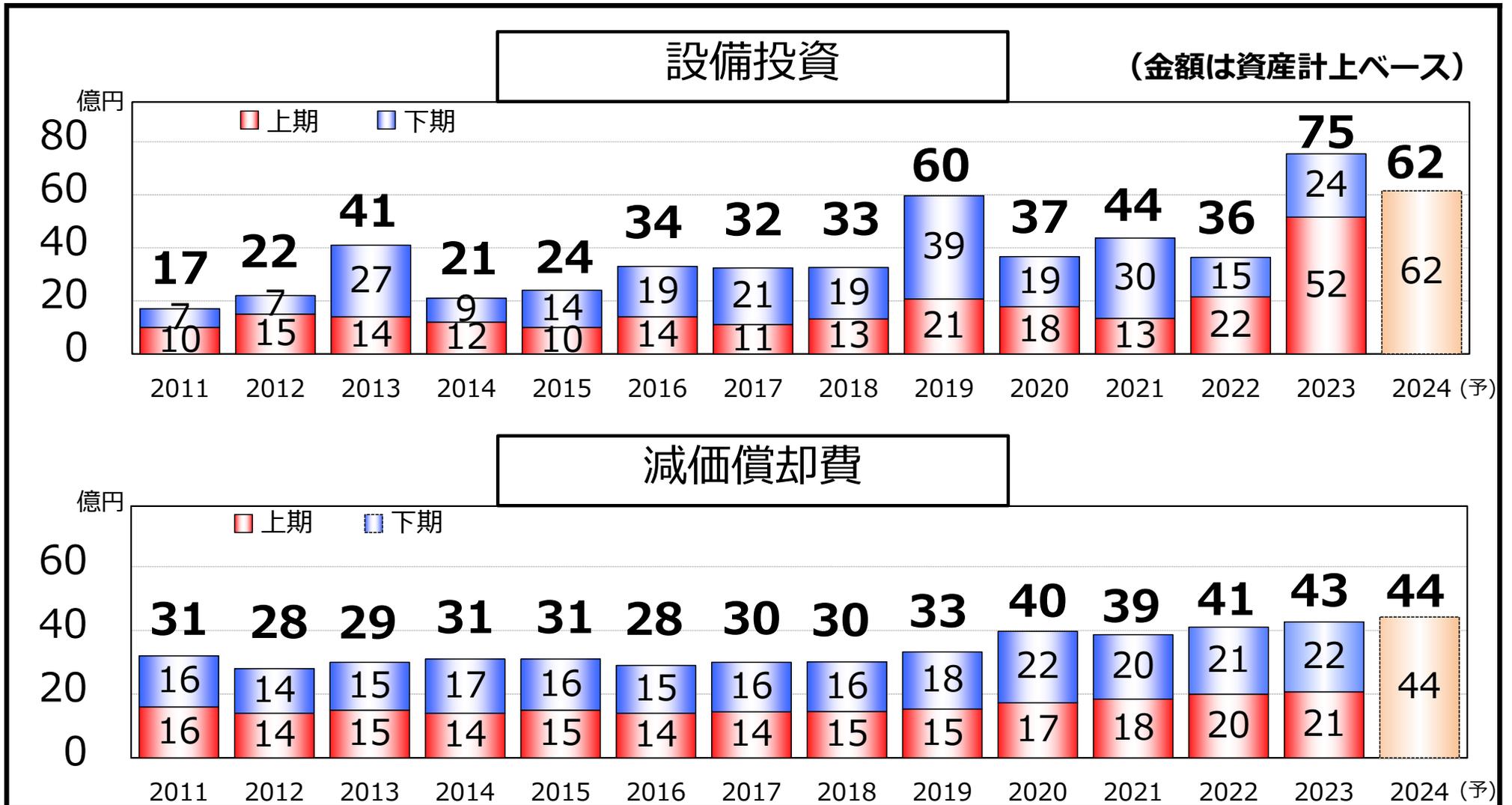
	2022実績	2023実績	差異
売上高	829.1	840.1	11.0
営業利益	90.3	77.6	△12.7
経常利益	104.7	96.1	△8.6

- 売上高（現地通貨ベース）減少、売上構成の影響がマイナス要因
- 労務費の減少、物流コストの減少、為替の影響がプラス要因



# 設備投資と減価償却費

(単位：億円)



## 国内外の製造設備の増設・移設、老朽化した設備の更新

- ・ 2023年度の計画承認額は、約99億円
- ・ 2023年4月にインド新工場が竣工、稼働開始



インド新工場

# 次期業績予想

(単位：百万円)



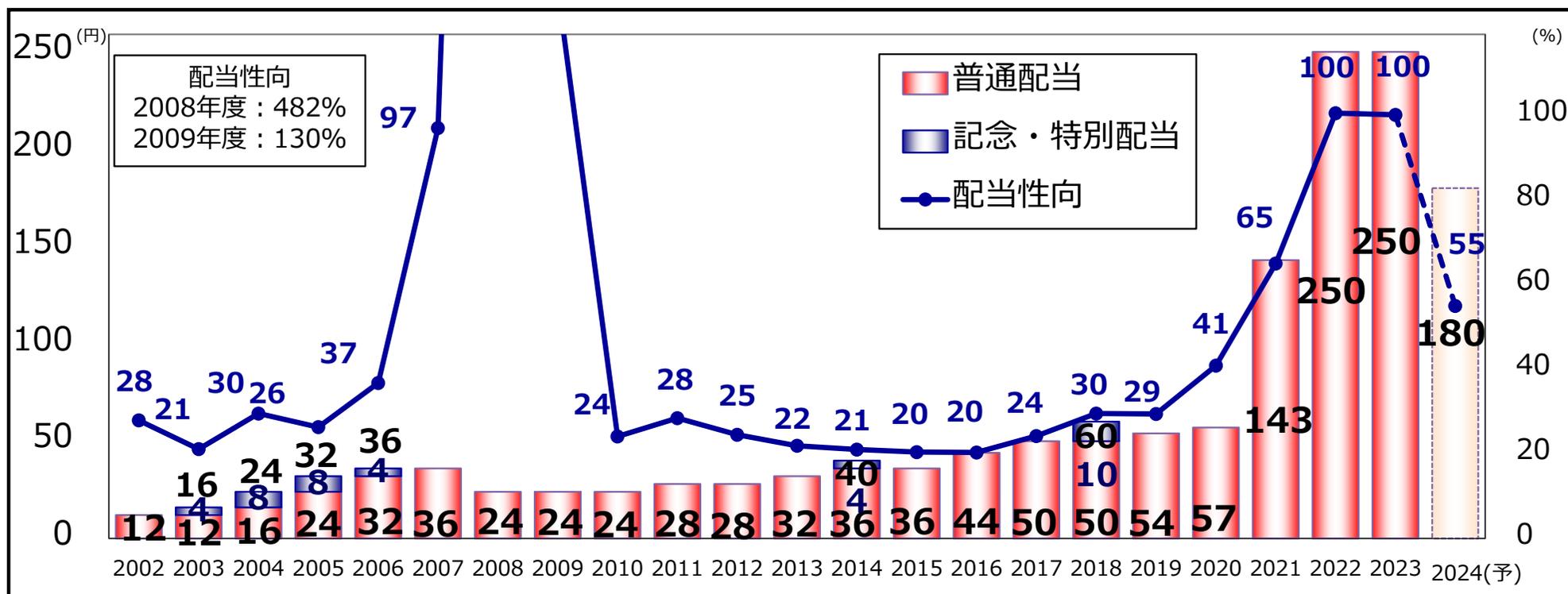
	2023 実績	2024開示			前期比	
		開示値			金額	%
		上期	下期	通期		
売上高	84,014	45,000	43,500	<b>88,500</b>	+4,486	+5.3%
営業利益 率	7,759 9.2%	4,400 9.8%	4,650 10.7%	<b>9,050</b> <b>10.2%</b>	+1,291	+16.6%
経常利益 率	9,605 11.4%	4,100 9.1%	4,500 10.3%	<b>8,600</b> <b>9.7%</b>	△1,005	△10.5%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 率	7,102 8.5%	6,100 13.6%	3,200 7.4%	<b>9,300</b> <b>10.5%</b>	+2,198	+30.9%

為替レート：USD	144.6円	140円	(期中平均レート)
-----------	--------	------	-----------

## 2024年度の業績予想

- ・ 増収増益。営業利益、純利益は過去最高を予想
- ・ 政策保有株式売却による特別利益 約34億円を2024年度 第1四半期に計上予定

	中間	期末	合計
2022年度	120円	130円	250円
<b>2023年度(予定)</b>	125円	125円	250円
<b>2024年度(予想)</b>	90円	90円	180円



2018年10月1日付の株式併合(2株→1株)に伴い、配当金は併合後の基準で換算しています。

## 2022年度、2023年度は、配当性向100%を実施

- ・ 2023年度 中間125円、期末125円 (予想)
- ・ 「'24中期経営計画」において、「持続的かつ安定的な配当」を目指し、DOE (株主資本配当率) の目安：5.4%程度 (1株当たり配当金：180円/年 以上)

# 自己株式の取得と消却

(単位:千株)



取得・消却開始前 (1998年6月時点) 発行済株式総数  
51,998 (100%)

取得累計 25,799 (50%)

消却累計

20,835 (40%)

保有

処分

市場株式

2023年度

消却

1,500

2.9%

2024年3月末 発行済株式総数

31,104 (60%)

(単元未満株式の取得・消却を除く)

(2018年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合後の基準で換算した数値を記載)

## 自己株式の取得を継続的に実施

- ・ 今後も、業績に基づき、当社株式の取引の状況及び株価や、中期経営計画における配当性向や総還元性向を踏まえながら、適切な時期において、適切な規模で継続的に実施予定。
- ・ 「'24中期経営計画」の3年間で30億円の自己株式取得を目標とする。
- ・ 2024年2月に自己株式 1,500千株を消却。消却後の自己株式の保有比率は8.8%。

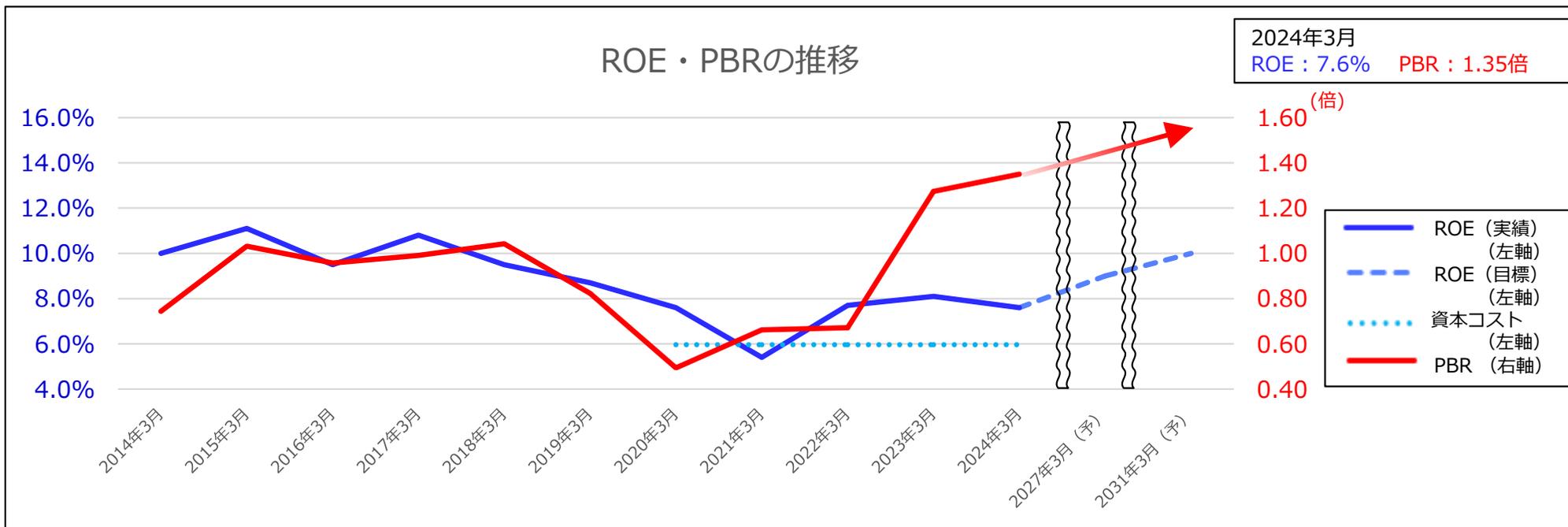
# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について①



新たな中期経営計画「'24中期経営計画」（2024年5月14日開示）において、2026年度までの期間を2030年度の「ありたい姿」の実現に向けた成長加速期間と位置づけ、2026年度のKPIを設定しました。

**2030年度の「ありたい姿」**  
 ・売上高：1,000億円 ・営業利益：130億円 ・ROE：10%

	'21中期経営計画	2023年度実績	'24中期経営計画
	2023年度 KPI目標		2026年度 KPI目標
<b>収益性</b>	・売上高：800億円 ・営業利益：83億円	・売上高：840億円 ・営業利益：77億円	・売上高：915億円 ・営業利益：105億円
<b>資本効率性</b>	・ROE：8% ・政策保有株式売却額：15億円以上 （中計期間中）	・ROE：7.6% ・政策保有株式売却額：15億円 （2021年度～2023年度の合計）	・ROE：9% ・政策保有株式売却額：50億円 （2024年度～2026年度の合計）
<b>設備投資額</b>	・3年間の設備投資枠：230億円	・3年間の設備投資枠：228億円	・3年間の設備投資枠：200億円 （M&A含まず）
<b>株主還元</b>	・配当性向（2021年度）：65% ・配当性向（2022年度）：100% ・配当性向（2023年度）：100%	・配当性向（2021年度）：65% ・配当性向（2022年度）：100% ・配当性向（2023年度）：100%	・DOE(株主資本配当率)の目安：5.4%程度 （1株当たり配当金180円以上） ・当中計期間の自己株式取得：30億円
<b>ESG</b>	・CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値： 2013年度比で22%以上	・CO <sub>2</sub> 排出量削減値：2013年度比で35%	・CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値： 2013年度比で40%以上
<b>想定為替レート</b>	・1USD=115円	・1USD=144.6円（期中平均）	・1USD=130円



「財務体質の強化から、資本効率の向上への進化を意識した経営へ」

現状

- ・ 足元のROEは当社が認識する資本コストを上回る
- ・ PBRは1.35倍と1倍以上で推移

2024年3月  
ROE : 7.6%  
PBR : 1.35倍

2023年3月  
ROE : 8.1%  
PBR : 1.27倍

目標

- ・ 中期経営計画の事業戦略、資本政策を着実に実行し継続的に企業価値の向上を目指します
- ・ 長期的には、2030年度の「ありたい姿」として  
ROE : 10%の達成を目標とします
- ・ 中期的には、2026年度に  
ROE : 9%の達成を目標とします
- ・ PBR : 更なる向上を目指します

## 1. 自動車部品分野

電動化への対応・環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>・補機駆動用高付加価値システム製品の拡販（M-HEV向け）</li><li>・四輪車両向け電動ユニット（EPS、PSD）への製品の拡販</li><li>・二輪車・多用途四輪車・パーソナルモビリティ向け後輪駆動用製品の拡販</li></ul>
グローバル補修市場への拡販	<ul style="list-style-type: none"><li>・新興国を中心とした四輪車・二輪車向け海外補修市場への拡販</li></ul>

## 2. 産業機械分野

食へのサポート	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業機械、食品関連産業向け高付加価値製品の開発及び拡販</li></ul>
労働力不足への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・ロボット・物流機器向け製品の開発及び拡販</li></ul>
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・バイオマス由来・リサイクルなどの原材料を使用した環境配慮型製品の開発及び拡販</li></ul>
省エネ化への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・高効率な製品の開発</li><li>・金属や他素材の代替品として高機能樹脂素材、発泡成形製品などの開発及び拡販</li></ul>
グローバル補修市場への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・海外補修市場への拡販</li></ul>

## 3. 建設資材分野

労働環境改善への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力不足に対応した防水・遮水工法の開発と製品の拡販</li> </ul>
住環境課題解消への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物外装市場への省エネと長寿命化製品・工法の拡販</li> </ul>
自然環境保全への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境汚染を防止する遮水材工事の受注と関連製品の販売</li> <li>・水質浄化用 水処理設備向け資材の製造と販売</li> <li>・ビオトープ・緑化推進などの生物多様性保護市場への拡販</li> </ul>
インフラ整備への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用貯水池、河川治水向け遮水材と資材の販売</li> <li>・上下水道施設の防水工事、道路保全工事の受注</li> </ul>

## 4. 電子材料・開発製品分野・新規分野

電子材料分野 情報化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代移動通信システムの発展に寄与するメタライズ基板製品の開発及び拡販</li> </ul>
電動化(EV化)への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子回路基板やパッケージの熱マネジメント向上や、半導体・受動電子部品の性能や信頼性向上に寄与する各種導電ペーストの拡販</li> </ul>
省エネ・省資源への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・省資源に繋がるアプリケーションの設計・開発を支えるユニークな製品やソリューションの拡販</li> </ul>
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体や部品実装の鉛はんだ代替に寄与する銀ナノ粒子系接合用シンタリングペーストの拡販</li> </ul>

### 開発製品・新規分野

技術資産を活用した新事業創出

# 株主・投資家との対話の状況

## 株主・投資家との対話（2022年度～2023年度）

株主・投資家との対話	2022	2023	主な対応者
機関投資家・アナリスト向け 決算説明会	2回	2回	代表取締役、取締役専務執行役員 (第2四半期、本決算)
機関投資家・アナリストとの 個別対話	44回	64回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IR企画（社長室）、経営企画室、財務部が中心となり個別対話を実施</li> <li>・ テーマにより代表取締役社長、サステナビリティ推進室が出席</li> </ul>
国内機関投資家	(30回)	(35回)	
海外機関投資家	(8回)	(18回)	
証券会社等	(6回)	(11回)	

## 経営陣へのフィードバック

経営陣へのフィードバック	内容
決算説明会	質疑応答内容を取締役・監査役に報告
個別対話	対話において把握した意見、主要な質問等を必要に応じて適時報告するとともに、取締役会に年間活動報告を実施

「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、建設的な対話が実現するよう積極的な対応を心掛けております。対話により把握した株主の意見等については、必要に応じて、取締役・経営陣・社内関係部門へ報告し、情報の共有・活用を図っております。

# ESGへの取り組み（1）

時期		カテゴリー	取り組み内容
2000年	11月	S	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年	10月	G	執行役員制度の導入
2015年	5月	G	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2018年	10月	E S G	CSR推進委員会を設置 ※2021年3月にSDGs推進委員会に改称
2020年	6月	S	働き方改革推進委員会を設置
	12月	E S G	SDGsの具体的取り組みを策定
2021年	3月	G	人事・報酬諮問委員会を設置
		E	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値を策定（2013年度比、2023年度：20%削減、2030年度：35%削減、2050年：CN）
2022年	4月	E S G	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 （サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成）
		E S G	サステナビリティ推進委員会のワーキンググループを組織
	5月	E	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値を見直し（2023年度：20%→22%以上削減、2030年度：35%→46%削減）
	6月	G	初の女性取締役就任（社外取締役割合を1/3以上に） 取締役の任期を2年から1年に短縮
	7月	E	TCFD提言に基づく情報開示の実施（CDP2022）
	11月	E S G	マテリアリティの特定・開示
		S	人権デューデリジェンス活動に着手（人権方針、人権DD実施要領、人権DDガイドラインを制定）
	12月	G	グループ行動基準を改定
12月	E S	各イニシアティブへの賛同を表明（①TCFD、②TCFDコンソーシアム、③人的資本コンソーシアム、④GXリーグ）	
2023年	1月	S	従業員エンゲージメント向上のための取り組みを強化（エンゲージメントの測定を開始）
		S G	各種方針の策定・開示（①調達方針、②ディスクロージャーポリシー）
	2月	E	サステナビリティ・リンク・ローン 契約を締結
		E	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定（2025年度：27%削減（2013年度比））
3月	S G	基本理念、経営基本方針などを、新たに理念体系として整理	

# ESGへの取り組み（2）

時期	カテゴリ	取り組み内容
2023年	6月	ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
	9月	「サステナビリティレポート2023」を発行（従来の「CSR報告書」から内容を充実） <a href="https://www.mitsuboshi.com/news/news_230929.html">https://www.mitsuboshi.com/news/news_230929.html</a>
	10月	自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへ参画
2024年	2月	「三ツ星ベルトグループ 調達ガイドライン」を策定・開示
		CDPより「気候変動」、「水セキュリティ」の2分野においてスコア：Bに認定

## 2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標を策定

CO<sub>2</sub>排出量の削減目標値(2013年度比)を以下の通り設定

- ・ 2023年度 22%以上
- ・ 2025年度 27%
- ・ 2030年度 46%

2023年度のCO<sub>2</sub>排出量(見込み):  
**26,337t、対2013年度 35%削減**

2023年度の目標としていました「対2013年度比 22%削減」を大きく上回り、CO<sub>2</sub>排出量の削減活動は順調に進捗しております。

